



INDEX

- ・12月定例会②③
- ・全員協議会報告④⑤
- ・一般質問⑥～⑩
- ・行政視察報告⑪
- ・第3回臨時会⑫⑬
- ・議会運営委員会報告⑭

12 月定例会

新年度へ向け

改

部課設置条例の一部改正など 17 議案を可決

12月定例会は、11月29日から12月18日までの20日間の会期で開きました。市長提出議案は、1億235万5,000円を追加した一般会計補正予算をはじめ、平成26年4月からの消費税率改定にともなう料金改定を行う条例改正など17議案です。すべての議案を原案のとおり可決しました。

市役所組織改編

成長戦略推進課設置へ

長門市の成長戦略の提言（平成25年3月）を行った「ながと成長戦略検討会議」を受け新設された成長戦略推進室を平成26年4月から推進課へと昇格させるものです。

委員会審査では、政策効果・行政効果などを問う質疑が出され、執行部からは提言を踏まえ指針及び行動計画も作成されました。長門市の未来に向け本格的な事業展開を図るため、成長

戦略に特化するとともに事業を確実に推進し進捗管理等が必要なことから専属の課を設置するとの説明がありました。

行動計画には平成29年度までの施策の展開や数値目標が具体的に明記されています。市民の期待に応えられる戦略であってほしいものです。また議会も市民・執行部と一体となり未来の長門市を構築、推進していききたいと思っています。

消費税率改定による条例改正

今定例会では、平成26年4月からの消費税率改定にともなう料金改定の条例改正6議案が出されました。

条例改正議案には、水道、下水、ケーブルテレビなど市民生活に直結する料金改定があり議

員からは、消費税増税に反対の姿勢はもちろんな市民生活に深刻な打撃をもたらし、地域経済にも影響を及ぼす、増税を先取りした改定に対し強く反対する意見も出されました。

基金名称を改称

「長門市子ども教育ゆめ基金」へ

議案第6号では、「長門市教育、文化及び体育振興奨励基金条例」の名称及び一部を改正する議案が提出されました。

平成24年度に長門ライオンズクラブからの指定寄付金を受け、平成25年8月に中学生を対象に海外派遣事業が実施されました。このことを機に、長門市に暮らす子どもたちが、夢と希望の持てる施策を展開していきたいとの思いから基金事業名を「長門市子ども教育ゆめ基金」に変更し有効活用と使途拡充を図っていくとのことです。地方に暮らす子どもたちに海外を体験できる機会を与えることは大

油谷支所改修

新年度ワンフロアーに

9月定例会の一般質問でも議員からの質問に市長の答弁がありました。新年度に向けて油谷支所を、より地域密着型の市民サービス充実をはかるため、施設改修に必要な経費が計上されました。

効率的な組織体制整備のため

の改革の一つで、各支所の経済施設課を廃止し総合窓口課へ統合する計画です。執行部の説明では、支所から1次産業の担当者や、専門職員の配置を無くすものではなく、市民の皆さんからの相談に1階の窓口ですべて対応でき、支所職員は横断的な対応ができる組織を構築したいとの思いからです。



市長に海外派遣の報告をする中学生

変重要です。今後ますますこの事業を通じてたくさんの子供たちが世界を体感し成長して

議会も改

議会改革特別委員会発足

開かれた議会へ

12月定例会では、議長発議により議会改革特別委員会を設置することを全会一致で承認しました。

平成25年4月任期満了にともない市議会議員改選が実施され定数18名の議員が誕生しました。5月の臨時会では三輪徹議員を議長に選任し、就任の挨拶では中立・公平・公正な議会運営はもちろん「市民に開かれた議会、行動する議会、信頼される議会」を掲げ合議体として議会改革の先頭に立つことを市民の皆さんに約束しスタートしました。

これまでの改革の歩みを止めることなく継承し、この任期中に市民のニーズに答えられる議会、時代の求めに応じた確かな改革を実現するために任意の研究会等ではなく、長門市議会委員会条例に基づく特別委員会として設置に至ったものです。

議長から6人が特別委員に選任され、委員会では委員長に武

田新二議員、副委員長に大草博輝議員を互選しました。

今後の改革推進にあたり、その方向性や、時期、具体的な取り組みなどが議論され、改革に取り組んでいきます。

行動する議会へ

議会改革特別委員会では、要綱に以下7つのことを定め調査研究、改革につなげていきます。改革は議会のみだけでは図れません。

市民の皆さんの参加があつてこそ改革は実現できます。

①市民との意見交換会の推進については、これまで以上に多様な団体、地域の方々の意見を聴かせていただき合議体として今後の政策形成に結びつけていきます。

②市民への議会報告会の実施については、市民への報告会は実施していません（議会だより広報誌のみ）。報告会を開催し住民の代表機関として距

離の近い議会を目指していきます。

- ③ 議員（委員）間討議の充実
- ④ 政策討論に関すること
- ⑤ 情報公開の充実
- ⑥ 情報通信の充実
- ⑦ 議会基本条例の制定

信頼される議会へ

設置後すでに委員会は2回の会議を開き、市民との意見交換、議会報告会については具体的にその開催内容や、開催時期についての検討がされています。

新年度から市民の皆さんと今まで以上に新しい意見交換の場

を設けます。議会が市民にとってより身近で、より信頼される合議体となるよう改革を進めていきます。



12月定例会議決結果

議案番号	件名	結果
1	平成25年度長門市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
2	平成25年度長門市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
3	平成25年度長門市電気通信事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
4	長門市部課設置条例の一部を改正する条例	原案可決
5	長門市ケーブルテレビ放送センター条例及び長門市ケーブルテレビ放送施設の通信線路と同一の線路を使用するインターネット接続サービスの管理及び利用に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
6	長門市教育、文化及び体育振興奨励基金条例の一部を改正する条例	原案可決
7	長門市応急診療所条例の一部を改正する条例	原案可決
8	長門市営湯免・黄波戸温泉配湯条例及び長門市営湯本温泉条例の一部を改正する条例	原案可決
9	長門市漁港土砂採取料等徴収条例等の一部を改正する条例	原案可決
10	長門市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
11	長門市下水道条例の一部を改正する条例	原案可決
12	長門市立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
13	長門市水道給水条例の一部を改正する条例	原案可決
14	長門市火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決
15	里山ステーション俵山の指定管理者の指定について	原案可決
16	山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び規約の変更について	原案可決
17	長門市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決

議員全員協議会報告

12月18日、全員協議会で執行部から、消防本部庁舎建設に係る進捗状況について、第3次長門市行政改革大綱について、ながと協働アクションプランについて、下水道使用料の改定に伴う審議会答申についてそれぞれの、説明がありました。詳細は下記のとおりです。

消防本部庁舎建設に係る進捗状況 第3次長門市行政改革大綱 ながと協働アクションプラン 下水道使用料の改定に伴う審議会答申

平成29年4月の業務開始に向けて 消防本部庁舎建設に係る進捗状況について

新消防庁舎建設の必要性については、建築から41年が経過し、建物及び空調設備等の老朽化が著しく、平成17年度に実施した耐震診断では、地震の震動及び衝撃に対して、倒壊、崩壊の恐れがあると診断されています。

さらに高機能消防通信指令装置整備に伴い通信指令室がスペース不足であることや、火災対応訓練等を行うための施設の整備がされていないことがあげられており、市民の緊急避難場所にも指定されている事からも早期の建て替えが検討されました。

平成24年4月には長門市消防庁舎新築検討委員会(委員9人)を設置、平成24年10月に長門市消防庁舎建設基本計画策定業務を完了し、平成25年2月22日の議員全員協議会において、検討委員会での結果および基本計画による庁舎新築検討状況について報告が行われています。

今回はその後の進捗状況について次のとおり説明がありました。

建設用地については、消防庁舎新築検討委員会で検討した結果、過去に津波による被害の記録がないことや、消防本部とし

ての機能性および利便性を考慮し、国道に面している、現在の消防庁舎、旧食糧事務所及び旧検察庁用地を最適地としています。

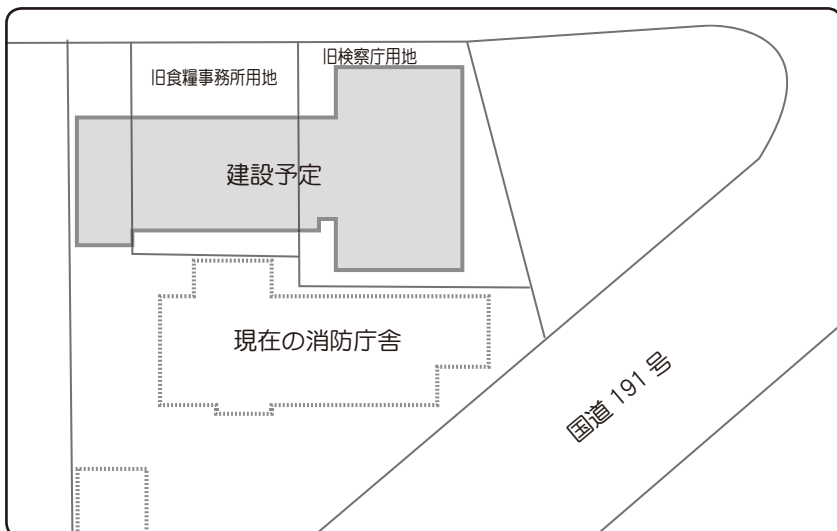
津波対策については、県公表の津波浸水区域の結果を見ながら建設を進める予定としていましたが、日本海側の浸水区域については、県からまだ公表されておらず、公表時期も明確に示されていないことから、県が発表した湊漁港の津波高2.4mを基本とし、消防本部の標高が、6.6mであることから、建設場所を現在の消防庁舎、旧食糧事務所及び旧検察庁用地として事務を進めることとしています。

今後基本設計等、新たな段階に入った際に、議会等に報告する予定としています。

事業の計画としては、平成25年3月に旧検察庁等の用地が

確保されいることから、平成26年度に基本・実施設計(高機能消防通信指令装置の実設計含む)を行い、平成27年度～平成28年度の工期で建設工事を行うとしています。

なお、新庁舎での業務開始は、平成29年4月1日の予定になっています。



議員全員協議会とは

市議会を運営していく上で生じるさまざまな協議事項についての意見調整を行うため、議長の招集によって開きます。

重要案件（事業）や突発事件に対する意見を調整し市議会としての対応を決定する、議案などに対する意見を調整し本会議における議事進行を円滑化するなど、議会の内部調整の場として機能しています。

拠点となる窓口を設置

第3次長門市行政改革大綱について

第3次行政改革大綱（案）は、市が長門市行政改革懇話会からの提言内容を反映させ策定したものです。

行政改革懇話会の提言書は、これまでの市の取り組みを踏まえ、改革に取り組む職員の強い意志と、地域の課題解決に向けて市民自らが取り組みを進めるなど、市民の意識も変えていくことが必要とした上で、これからの市民サービスのあり方、市民が求める職員のあり方、持続可能な財政基盤確立の必要性、地域活力向上を踏まえた行政改革についての4つの柱から構成されています。

行政改革大綱（案）では、計画期間を平成26年度から平成29年度までの4年間としており、重点課題として、市民協働によるまちづくりを進めようとする活動主体を支援するため、拠点となる窓口を設置するなど、協働の仕組みづくりに取り組むこととしています。

また、市民と行政の情報の共有化に留意した取り組みを進めるとともに、地域づくり協議会や市民活動団体の活動を支援するなど、協働主体の育成と団体間のネットワークの確立を図る



行政改革懇話会からの提言を受ける大西市長

ことや、地域経済を活性化し、市民・企業等の所得の向上と雇用の創出を図ることで、市民生活の向上と行政運営の安定につなげ、さらに経営資源を集中させるべき成長分野を明確にし、成長戦略に基づく攻めの施策を積極的に展開していくことなどが盛り込まれています。

市としては、今後パブリックコメントを通じて市民の皆さんから意見をいただくことにしているとのこと。

※行政改革大綱とは

市民ニーズに基づく新たな行政課題に的確に対応していくため、市では、行政運営の考え方や改革の方向性を示したものと

チームながとでの取り組みを

ながと協働アクションプランについて

市民協働推進計画「ながと協働アクションプラン」未来にむけて、やろつやあ〜」は、平成24年7月に制定された「長門市みんなで進める市民協働によるまちづくり条例」を具現化するため策定されたものです。

計画は、長門市が目指す市民協働について、これまでの取組を大切にしながら、現状や課題を踏まえ、市民協働によるまちづくりを「弱体化した集落機能の再生」、「市民活動団体の活性化」の二つの柱により進めることとしており、4つの基本方針と9つの基本施策で構成されています。

今後は、パブリックコメントで寄せられた意見も参考にし、



市民協働シンポジウムの様子

長門市で生活する皆さんが一体となり「チームながと」でまちづくりを進める計画にしていくなかで予定となっています。

料金改定の時期は

下水道使用料の改定に伴う審議会答申について

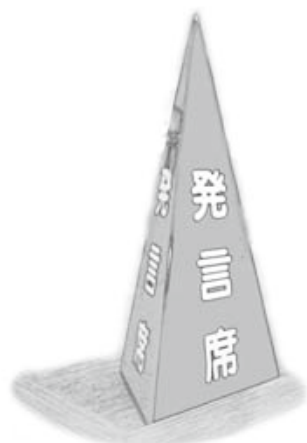
平成25年9月24日に下水道事業審議会から答申がありました。内容については次のとおりです。

平成26年度の料金改定については、有収水量、使用料収入及び汚水処理費用などの推計

値を参考にして内容を設定していくこととし、改定の時期は、国が予定している平成26年4月からの消費税の改定と切り離し、前回の第一段階の改定から3年経過する平成26年10月使用分からとするものです。



一般質問



一般質問は市政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や、市政に対しての意見や要望を述べ、市政をより良い方向へ導くものです。

12月定例会では8人の議員が一般質問を行いました。

問
QUESTION

成長戦略行動計画の中にある計画内容はどのようなものか。

答
ANSWER

農業及び水産業で年収1,000万円以上の事業体数を現状から5年後には倍増する。雇用の創出という観点で、向こう5年間で550人の雇用創出を目指す予定だ。

問
QUESTION

成長戦略行動計画の中にある目標数値は。

答
ANSWER

特に重点を置く施策として、市一農場による農産物の安定供給体制づくり、(仮称)長門物産販売協働事業合同会社(LLC)による、ながとブランドの全国展開、地域資産を生かした俵山地区の観光振興を掲げた。これらを実現させるため、市民、事業者、関係団体、行政が一体となり、連携しながら進めていきたい。

問
QUESTION

ながと成長戦略指針に基づき9月に行動計画が示されたが、今後どのように進めていくのか。

**成長戦略行動計画を
実現出来るのか**



岡崎 巧 議員

問
QUESTION

学校運営協議会を地域だけで行うのではなく、各地域で発生した問題を、地域と保護者がどのように解決したかを、市内全体の学校運営協議会で報告すべきではないか。

**学校運営協議会の
市内全体の会合を**

答
ANSWER

ながとブランドの育成、大都市圏展開、目に見える安心安全化、何度でも行ってみたくなる魅力都市・長門の創出、ながとブランドや魅力ある観光資産をいつまでも絶やさないための体制確保という5つの目標を掲げ、具体的な事業に取り組んでいく。

答
ANSWER

現在、市内全体の学校運営協議会の報告会が行っていないが、今後検討してみたい。



自然栽培米の収穫の様子



重廣正美 議員

道路の維持管理は 市民協働で

問 道路沿いの公共花壇の維持管理ができなくなっているという厳しい現状がある。どのように考えているのか。

答 高齢化や後継者不足により、地域によっては花壇の維持管理ができなくなっているという現状があるが、市民協働の中で取り組みができれば考える。観光地として景観を守っていかなければいけない所等は、何らかの手だてを講じていきたい。

問 市民協働によるまちづくりの環境として、4月から10月の間に月に1度程度、草刈り作業をし、道路環境美化を行ってはどうか。

答 市民全体がおもてなしの心で観光客を迎えることが重要であると考えている。国、県とも連携をしながら、市民の協力もいただき、市としてもしっかりと取り組みをしていきたい。

待ち望まれる交通渋滞解消

問 ルネッサながとの出入り口が現在1カ所しかなく、イベント開催時には交通渋滞が発生しているが、解消に向け、どのように取り組んでいるのか。

答 複数の案を描いているが、それぞれアクセス効果と事業費の問題があり、いずれも一長一短ある。

問 災害緊急時の避難場所にアリーナが指定されており、防災面からも国道191号線に通じるルートを検討する必要があると思うがどうか。

答 それらを含めて今年度中に決定し、次年度には事業着手ができるように準備を進めていく。



イベント時の渋滞が問題



山根勇治 議員

成功に向けて問題点や課題の洗い出しが大切だ

問 (仮称)長門物産販売協働事業合同会社(ＬＬＣ)の運営形態と出資金の目標額はどのように考えているか。

答 少数の団体の出資により設立する。代表者は、全国に向け、良い人材を求めるため広く公募する。出資金の目標金額は、借入れを起こさないような資金繰りができる金額を考えている。

問 代表者の公募方法と決定基準はどのように考えているのか。

答 ホームページでの公募を考えている。代表者は営業経験、新規市場開拓の経験とマネジメント能力があり、長門市を支えていくという熱意のある若い方を考えている。

問 経営と運営方針はどのように考えているのか。

答 ＬＬＣについては、販路開拓ということで、受注販売という形で

運営し、在庫を持たない形でやっていく。平成29年度から運営を予定している直売所については、公設民営方式を考えている。トイレ等公益性部分の施設管理については、指定管理を予定している。直売施設や飲食店等の収益事業部分については、これから検討していく。

問 ＬＬＣは、決算の非公開や株主総会の非設置など、義務づけがないが、経営内容のチェックはできるのか。

答 定款に定めることによって公開することも可能である。また、財政的な支援をした場合、提出された書類でチェックをすることが可能だと考える。



昨年12月にオープンした水産物直売実証実験店舗



先野正宏 議員

民間賃貸住宅の空き家を有効活用すべきだ

問 セーフティネット住宅は、最初者の入居者を子育て、高齢者、障害者のいる世帯とすることなどを要件に、民間賃貸住宅の空き家を改修すると、1戸当たり100万円を上限に国が住宅の改修費の3分の1を補助するものである。増加傾向にある民間賃貸住宅の空き家を有効活用し、安心の住環境を整備することを目的としているが、市としてどのように考えているのか。

答 空き家の有効活用を図り、リフォーム工事での地域の経済的効果も期待できることから、今後市民の方々、空き家の所有者やリフォーム工事業者の方にも情報提供していきたい。

問 高齢者向けの賃貸住宅として、鹿児島県日置市といちぎ串木野市で独自の家賃減免制度を設けたことで、生活保護の受給者や年金だけを頼る低所得者の入居を可能にしている。この家賃減免制度は、国や自治体の助成は受けず、病院経営の収益で賄っている。市として医師等に提案してみているかどうか。

答 医師等に提案することはできないものの、国の関係で予算措置があれば出来るが、市独自でそういう制度は難しい。

歳入の新たな財源として雑誌スポンサー制度の導入を

問 雑誌の購入費をスポンサーに負担してもらい、代わりに雑誌最新号のカバー表面にそのスポンサー名、裏面に広告を載せたりする仕組みの雑誌スポンサー制度があるが、歳入の新たな財源として考えてはどうか。

答 図書購入費の一部財源確保ができるので、他の自治体の取り組み状況等を参考にしながら検討を行っている。



市立図書館にある雑誌コーナー

「一般質問とは」

議会の活動として一般的に最も知られているのが一般質問です。この一般質問は、年4回の定例議会の都度行われます。ちなみに一般質問は、定例議会（定例会）で取り扱われ、臨時議会では行うことができません。

一般質問は、議員が取り組んでいる政策や市の課題等行政全般にわたる事柄について、執行機関の見解、取り組みをただしたり、また、提案、誘導していく議員主導の政策論議であります。したがって、論議の深みや具体的方策の導き出し方も、それぞれの議員の手腕に掛かっているともいえます。

また、一般質問は、議長の許可を得て行うことになるので、通告した質問の内容が市行政に全く関係のないものや議会の品位を傷つける恐れがあるようなものは議長が許さないことになります。

質問の時間は、長門市議会では通告制になっています。

最近、一般質問の重要性が認識されて活発化し、

ぎかい豆知識

質問者、件数共に多くなる傾向にありますが、中には、質問の内容が単なる事務的な見解をただすに過ぎないもの、制度の内容の説明を求めるもの、議案審議の段階でただせるもの、あるいは特定の地区の道路改修などを要望するためのものなど、一般質問としては適当でないものも見受けられます。

一般質問は、大所高所からの政策を建設的立場で論議すべきであること、また、能率的会議運営が必要なことを十分理解して簡明でしかも内容のある次元の高い質問を展開したいものです。

なお、一般質問に当たっては、通告の内容を基本にして必ず完全原稿を作成しそれによった力強い迫力のある質問を行い、2回目、3回目の質問を徹底することが特に大事です。

また、「質問」であるのであくまで質問に徹すべきで、要望やお願いやお礼の言葉を述べることは厳に慎むべきものとなっています。



重村法弘 議員

市民生活の環境整備は自治体の役割を明確にすべき

問 市民生活における自然環境の保全・整備については高齢化社会の到来・担い手不足などから山間部の山林河川、農地などの維持管理が厳しい現状にある。今後の方針・対策をどのように考えているのか。

答 本市では急速に進む人口減少や高齢化を背景に森林の荒廃、耕作放棄地の拡大などが加速化している現状は認識している。

こうした中、国・県においては山村振興とあわせ事業を展開している。市では、市民協働の重要な柱の活動として支援を推進し生活環境の保全・整備を推進していきたい。また自助・共助では解決できない部分については、市として解決していきたい。

問

他市では、エネルギー資源として木材を見直し経済活動に結びつけ成功している自治体がある。県においても木材ペレットのボイラー開発や、湯本温泉の源泉加熱にも地域の協議会で木材利用の検討が進んでいると聞けが、

本市ではどのように促進計画に関わっていくのか。

答 湯本温泉の配湯については、市が事業している関係からも当然今後の計画に参加し実用化されるように支援していきたい。また、ペレットボイラーについては、研究段階と認識しているが、普及活動などを通じて循環型社会形成に向け今後情報を集めていきたい。

問 河川の保全・管理は、防災上の観点からも堆積土砂を取り除くべきではないのか。

答 現在、県管理の河川において土砂の除去が進んでいる。市の管理責任のある準用河川においても防災上の観点からも来年度以降計画的に進めていきたい。



身近な生活環境の維持は喫緊の課題



吉津弘之 議員

少子化対策は最優先課題だ

問 人口減少が深刻な状況のなか、少子化対策は最優先課題であると思うが、市が行っている不妊治療への助成制度における現状の課題と今後の取り組みについてどのように考えているか。

答 現在、医療保険適用の不妊治療費の自己負担分について年間上限3万円を5年間助成している。課題については相談先が分かりにくいこと、身近に治療を行う医療機関が少ないこと、高額な費用がかかること等があげられる。今後は普及啓発、相談・支援の充実に努めたい。

問 不妊治療の助成額や期間について、市独自で拡充させるという考えはないか。

答 今後、相談や申請にいられた方々の意見も聞きながら、拡充について検討していきたい。

問 多子世帯に対する支援についてどのように考えているのか。

答 現在、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、子育てを支援するため、保育料の軽減を行っている。少子化については全国的な問題であり、国対しの確かな対策を要望しながら、市として環境づくりの充実に向け、取り組んでいきたい。

問 多子世帯に対する経済的な支援を拡充することにより、2人目から3人目へ産み育てる環境も整えることができると思うがどうか。

答 現在、国や県の制度を活用し、市負担財源で対応をしながら、様々な事業を展開しており、新たな財源を伴う独自施策の導入は難しいが、少子化に歯どめがかかるということであれば、現在進めている子ども・子育て支援事業の見直しの中で検討していきたい。



多子世帯に対する支援の充実を



岩藤睦子 議員

有意義なふるさと納税の活用を

問 ふるさと納税の寄附金が平成21年度は413人で507万円であったものが年々増加し、平成24年度では1,241人からの寄附があり、金額にして1,370万円と右肩上がりになっているがどのように分析しているか。

答 寄附の3分の2が1回で、3分の1が2回以上寄附をしていただいている。5回以上の寄附をされた方もある。お礼の品として贈っている長門ふるさと便の味の良さを知ってもらったことが複数回の寄付となっているのではないかと思っている。

問 ふるさと納税のお礼の品は、仙崎かまぼこ、長州黒かしわ、なかと和牛など7品目あり特産品に限られている。長門には、5つもの温泉がある。温泉券や宿泊券などをお礼にしてはどうか。

答 交流人口も期待できるので、旅館組合等とも協議し検討したい。

問 財源の活用策について、自然環境や景観の保全に関する事業、伝統文化の保存継承に関する事業、産業の振興に関する事業、その他の事業と申込者が選択できるようになっている。その他の事業は市長が使途の選択を行うことになるか、ふるさと納税の寄附金単独事業費として、全国大会出場者へ長門市のロゴが入ったポロシャツ支給など検討してみてもどうか。

答 指定がない場合は、現在進めている事業と新たな事業等に充てている。全国大会出場者に対するTシャツやポロシャツの提供は早いうちに検討したい。



長門市を全国にアピール



林 哲也 議員

ごみ処理行政の今後の課題は何か

問 長門市一般廃棄物処理基本計画における施策の基本方針は何か。

答 今後環境に優しい社会を形成するため、市民、事業者、行政の協働により循環型社会づくりに取り組んでいきたい。

問 家庭ごみの「有料化先にあるき」ではなく、市民に対して手間暇かけて、減量への協力を真摯に訴えていくことこそ、最大のごみ減量策になると思うが、これまで税収によりごみ処理が行われてきた事実から、家庭ごみの有料化は税金の二重取りと言えないか。

答 負担の公平を図る観点から、ごみを多く出す人とごみの減量に努力している人に若干の差はあってもいいのではないかと思う。

問 現在、三隅地区は、ごみの収集回数や収集運搬業務が他地区と異なっている。これまで長い間、行政と住民との協働で培ってきた歴史的な経

緯等もあり、単純に他地区に合わせる標準化はとるべきではないと思っているが、どう認識しているのか。

答 費用対効果などもしつつ検証する中で、新たな分別収集を実施する際に検討していきたい。

市政運営に対する自己評価は

問 大西市政が誕生し2年が経過したが、これまでの市政運営に対して、どういった自己評価をしているのか。

答 この2年、安心して暮らせる住みよいまちづくりなどの施策を着実に、またスピード感を持って実行に移し、市民の暮らしに対する満足度も向上しているものと認識している。



市直営でゴミ収集業務を行っている三隅地区

行政視察

文教厚生常任委員会

文教厚生委員会は10月22日（火）～24日（木）の2泊3日の日程で行政視察を実施しました。三重県亀山市では「子ども総合センター事業」を研修し、三重県鳥羽市では「ごみの減量化対策」を、大阪府四條畷市では「なわて女性議会」「四條畷市児童生徒学力向上3カ年計画」について学びました。

三重県亀山市

亀山市は、三重県の中北部に位置し、面積は約190平方キロメートルであり、人口は49,661人で平成17年1月1日に旧亀山市と旧関町が合併し誕生した、第3次産業が中心の市です。

しなやかな子育て支援

子ども総合センターは、市ではめずらしい臨床心理士を採用し、従来の支援では、成長において支援する部署が異なり、それぞれでの支援が途切れてしまいうため、それらを総合して支援できる部署として立ち上げられました。この部署では、機関連携・職員支援（保健・福祉・教育・医療の連携システム）を図り、子どもの情報を共有化し、子どもの臨床についての情報発信・企画・提言をとりまとめるため、直接面接・相談を行っています。

長門市でも、0歳から18歳ま

で、途切れない子ども支援や幼児教育の充実、子どもの健全育成を支援し、特別な支援が必要な子どもには、適切な相談・支援を行い、子どもが自立し、働いて生きていけるように環境整備を図っていく必要があると改めて感じました。

三重県鳥羽市

鳥羽市は、三重県の東端に位置し志摩半島の北半分を市域としています。面積は約108平方キロメートルであり、人口は21,114人（うち離島3,950人）ですが、昨年は約420万人の観光客が訪れています。

ごみの減量化を担うリサイクルパーク

「ごみの減量化対策として『鳥羽市リサイクルパーク』を見学しました。ここには、ペットボトルや廃油など12種類の物が持ち込める「リサイクル

ごみステーション」と「紙リサイクルステーション」や家庭で不要になり、使わずに眠っているものを再利用する「リユースショップ・もったいないやん」そして家庭で出た生ごみで堆肥作りをする「生ごみ堆肥化」4部門に大きく分け資源循環型に取り組まれています。

長門市においても、ごみの減量化対策として、大型ごみのリサイクルやごみについての学習・啓発活動の拠点となるリサイクルセンターの設置の必要性を感じました。



大阪府四條畷市

しじょうなわて

四條畷市は大阪府の東北部に位置し、市域の面積は約19平方キロメートルであり、人口57,262人、3分の2が

山地でしめられている緑豊かな市です。

女性参画啓発の女性議会

平成21年度に男女共同参画推進計画を策定、平成22年度には、男女共同参画都市宣言を行い、社会参加の促進として政策・方針策定への女性のさらなる参画の促進が課題となることから、平成24年10月20日「なわて女性議会」が開催されました。

学習会や女性議会を通し市政をより身近に感じ、議場を使って発言することによりエンパワメントされ自信がついたなどの感想があり、各種審議委員の参加もあったということです。男女共同参画を推進していく中でこのような形の啓発も有効であると感じました。

連携した学力向上作り

児童・生徒の学力を向上するために、平成24年度から3カ年を見据えた学力向上計画を策定し、「小中一貫教育推進事業」「フオロアップ対策事業」「家庭学習対策事業」「授業力向上対策事業」と具体的な対策を教育関係者・家庭・地域と連携しながら展開していました。

長門市も6地域にみず々学園を展開しています。学力も大切ですが、たくましく生き抜く力をつけた長門っ子を育む地域であることを願います。

市財政の健康診断 結果は・・・

「要経過観察」

平成24年度決算審査

標準財政規模について

単位：千円

区 分	長 門 市			類似団体 23年度
	24年度	23年度	増減額	
標準財政規模	13,478,057	13,543,941	△ 65,884	10,630,502

標準財政規模は、地方公共団体の一般財源の大きさを示すもので、基本的な財政指標の分母となる重要な数値です。前年度に比べ約 6,600 万円減少しています。

連結実質赤字比率について→資金不足はなく正常範囲内です

単位：千円

区 分	歳入総額	歳出総額	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計等	21,518,106	20,987,339	74,620	456,147
国民健康保険事業	5,425,158	5,247,203	—	177,955
介護保険事業	3,562,676	3,488,237	—	74,439
後期高齢者医療事業	605,970	593,676	—	12,294
水道事業	1,040,635	280,561	—	760,074
公共下水道事業	962,669	962,595	74	0
農業集落排水事業	541,462	541,462	—	0
漁業集落排水事業	101,041	101,041	—	0
湯本温泉事業	91,260	91,260	—	0
合 計	33,848,977	32,293,374	74,694	1,480,909

連結実質赤字比率は全会計を対象とした実質赤字または資金不足額の標準財政規模に対する比率です。この数値が 17.9% 以上で早期健全化団体となり、さらに 30% 以上で財政再生団体となります。

24年度は約 14 億 8,000 万円の黒字ですので該当しませんが、参考に比率を算出するとマイナス 10.98% となり、全年度と比べ 1.07 ポイント改善しています。

実質公債費比率について→要経過観察

単位：%

年 度	比 率	実質公債費比率とは、市の収入に対する負債返済の割合です。前年度と比べ 0.6 ポイント改善しています。 公債費の増大は財政の健全性を損なう要因にもなるので、地方債の発行については十分な配慮が必要です。
平成 22 年度	15.61006	
平成 23 年度	15.51922	
平成 24 年度	14.94403	
3 年平均	15.3	

将来負担比率について→正常範囲内です

単位：千円

将来負担額	充当可能財源等	元利および準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額
38,722,570	29,801,943	2,472,628

将来負担比率とは、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。24年度は 81.0% で、早期健全化基準の 350.0% を大きく下回っており、前年度と比べても 14.4 ポイント改善されています。

総合判定→要経過観察

各数値からは、異常値は認められず、概ね健全な状況にありますが、歳入について、依然として依存財源に頼っており、今後市税等自主財源の安定確保が難しい状況が続くと思われるため、健全な財政運営に向け更なる努力が必要です。

10月16日、平成25年第3回臨時会が開会し、9月定例会に提出された平成24年度一般会計決算および8件の特別会計決算の認定議案は各所管の常任委員会で審査後、本会議で認定しました。決算は、その年度の自治体行政運営の状況を改めて公表するものです。今回は認定した決算結果をお知らせします。

委員会で問診

総務委員会

空き家活用対策事業

問：執行率 1.3 パーセントであった要因は

答：空き家リフォーム事業は、空き家情報バンクを活用して、市外から移住される方を対象に、費用の 2 割に相当する額を補助するという事で、上限 20 万円の補助額を 3 件分 60 万円計上したが、申請がなかった。25 年度においてもまだ申請がないという状況であるが、中国地方の先進自治体の状況等も調査しながら、来年度に向けて考えていきたい。

消防団運営事業

問：団員の確保等の問題をどのように克服していくのか。

答：消防団員の確保については消防団協力事業所の要綱を整備して、その事業所の確保にあたっている。現在、条例定数は 1,070 名であるが、実員が 1,043 名である。各方面隊長や各部隊長等を通じ団員確保に努めている。

委員会で問診

経済建設委員会

橋梁の長寿命化計画について

問：補修の優先順位は？

答：旧 1 市 3 町の 4 地区で均等に行うこととしており、各地区において、路線の重要性や災害時の避難路としての必要性等を加味しながら優先順位を決定をしている。

田屋床団地建替え事業

問：家賃の緩和措置は？

答：当然、新築ということから、現状より高くなることが予想されるが、現在住んでいる方の住み替えについては、5 年を目処に激変緩和措置を行う計画である。

地域栽培漁業放流事業

問：キジハタ放流の成果は？

答：キジハタについては、定着性の魚種であり、水質実績も高いことから、今後、県事業により行われる長門海域での漁礁の設置にあわせ、さらに放流数を増やして行きたい。

委員会で問診

文教厚生委員会

高齢者フナイトステイサービス事業

問：事業の成果と課題は

答：24 年度は俵山地区と油谷の白木地区の 2 ヶ所で、それぞれ 10 回ずつ実施しており、参加延べ人数は、俵山地区で 59 名、油谷の白木地区で 43 名となっているが、対象者への周知が難しく、25 年度においては民生委員等をお願いして周知を図っている。今後も、この事業を周知しながら利用者を増やしていきたい。

防災教育推進事業

問：今後の防災教育にどのように繋げるのか

答：市内中学生 15 名を現地に派遣し、その報告については、中学校区毎のみすゞ学園の中で、また、各中学校において報告会を行っている。さらには、学校と地区の連携による勉強会や交流会をしているところもある。将来的には、防災危機管理課をはじめとする他部局と連携しながら、中学生目線での防災に対する提言を活かした地域防災の取り組みを考えていくことが出来たら良いと思っている。

PICK UP

24 年度の事業

乳幼児の医療費を無料に

福祉医療助成事業 約 4,700 万円

県内の他市に先駆けて、所得制限を撤廃し、小学校入学前までの全ての乳幼児の医療費が無料となりました。

若者の雇用の場を創出

地域雇用創出事業 約 2,600 万円

新たな正社員を一定期間継続して雇用する地元企業に対して助成する事業です。28 人の方が新たに就業されました。

消防・救急デジタル無線を整備

消防施設等整備事業 約 7 億 1,300 万円

防災拠点の整備を行う事業です。エリアカバー率はアナログ無線使用時は 65%でしたが、デジタル無線整備により 90%に拡大しました。

議会運営委員会視察報告

予算・決算委員会設置に向けて

2市1町に学ぶ

長門市議会の議会運営委員会は、11月6日に福岡県新宮町議会、7日は美祢市議会、15日に防府市議会を訪問し、予算・決算の審査方法について意見交換を実施しました。

新宮町（しんぐうまち）は福岡県の北西部、北の北九州市と南の福岡市の間にあり、人口は約2万8千人です。町議会の定数は12人となっており、予算、決算とも特別委員会（特定の事項を専門的、集中的に調査するため臨時的に設けられ、審査が終了すれば消滅します）を設置しています。特別委員会では、



新宮町議会の議会運営委員会委員

一般会計、特別会計、企業会計のすべてを審査しています。予算特別委員会は議長を除く全員、決算特別委員会は議長と監査委員を除く全員で構成されています。

長門市議会は、当初予算（4月から翌年3月までの1年間の予算のこと）や、決算（執行された1年間の予算の成果に対する事後評価）は、各常任委員会（総務、文教厚生、経済建設）に分割付託し、専門的に審査しています。

新宮町議会の予算、決算特別委員会には、町長を含む主幹以上が出席し、本会議では、当初予算及び決算の質疑は行わず、特別委員会の設置のみを議決し、予算案等を付託する方法がとられています。

美祢市は平成20年3月21日に美祢市と美祢郡美東町・秋芳町が合併して新「美祢市」として誕生し、人口は約2万7千人、議員定数は19人となっています。予算は常任委員会、決算は特別委員会それぞれ審査されます。予算常任委員会（一般会計のみ）は正副議長を除く全員、決算特別委員会（一般会計・企業会計を除いた特別会計）は正副議長と監査委員を除く全員で構成されています。

議員全員に対して、事前に予算、決算の説明会（本会議開

催3日前くらい）を開いています。この説明会では執行部からの説明のみで質疑等は行っていない。本会議は市長の提案説明、委員会では執行部の補足説明があります。すべての審査が終わった後、市長も委員会に出席し、市長に対する政策的な総括質疑が行われます。なお、委員会に予算案等が付託される前に、本会議でも質疑は行われています。

3月定例会から導入予定

新宮町議会と美祢市議会は委員会に分科会を設置していません。議員定数が少ないため、予算や決算の一体的な性格を考慮した審査にするために、一つの委員会で審査する方法がとられています。

防府市は、山口県のほぼ中央部に位置し、人口は約12万人です。防府市議会の議員定数は25人となっており、美祢市議会と同様、予算は常任委員会（市の行政事務に関する調査及び議案、陳情等の審査を所管別に受け持つ常設の委員会）、決算は特別委員会となっています。

予算委員会（当初予算、補正予算）は議長を除く全員、決算委員会は議長と監査委員を除き、各会派から選出（12人）さ



防府市議会での調査の様子

れます。予算委員会では、各常任委員会を分科会としています。予算案は、予算委員会で説明、質疑を受けた後、各分科会に付託され、質疑と論点整理が行われ、予算委員会でも集中審議、討論、採決の順で審査されています。分科会では各常任委員会の正副委員長が分科会主査、副主査を兼ねています。分科会の設置は議員定数との兼ね合いもありますが、形を変えた分割付託といえます。

議会運営委員会では、これらを参考にして、平成26年3月定例会は一般会計のみを審査する予算特別委員会（議長を除く議員全員）を設置し、課題点等を整理した上で、平成26年6月定例会を目的に予算・決算常任委員会を設置する方向で協議を進めていきます。

ばっちゃん、ありがとう そして、さようなら

林克好議員は、おばあちゃん子であったということから、「ばっちゃん」という愛称で呼ばれていました。

林克好議員のご冥福を心からお祈り申し上げます

追悼の言葉

去る4月の厳しい選挙戦を勝ち抜き、ともに当選を果たし、喜びを分かち合いました。

今、追悼の誠を捧げるにあたり、あなたとの様々な思い出が走馬灯のように脳裡を駆け巡ります。

6月定例議会から隣席となり、新たな気持ちで一議員、市民の代表としてその負託に応え、精進することを誓い合ったあなたが不帰の人となりました。

隣席を見る度に、痛惜の念を禁じ得ません。ばっちゃん、残念だ。

あなたは、平成5年、油谷町議会議員に初当選され、以来、議員として3期務められました。その間、文教厚生常任委員長、監査委員等を歴任され、町政発展のため誠心誠意その職を全うされました。

その間県議会議員選挙にも挑戦されましたものの惜しくも望みは叶いませんでした。

しかしながら、政治家として目標を高く掲げ、果敢に挑まれたあなたの姿勢を、私は心から尊敬しています。

合併後は、ともに市議会議員として切磋琢磨し、大所高所からの知見を身につけ、市政発展のため市民のために努力することを誓い合いました。

あなたの政治姿勢の根幹は、徹底した現場主義に基づき全力投球することでした。

一旦、地域に問題が発生すれば真っ先に駆けつけ、全身全霊で問題解決に奔走されていました。

あなたの政治手法は鋭い洞察力、観察力に加え、歯に衣着せぬ発信力で市民のため市政に心血を注がれました。

この政治家としての姿勢、手法は、私たち議員には学ぶべきことが多々あり、啓発され、多く吸収することができました。しかしながら、あなたと相まみえることはもう叶いません。

あなたが、議員として示された市政への真摯な気持ちを範とし、これからの議員活動に務めることが、あなたの御遺志に報いると信じています。

惜別の情は尽きませんが、ここに謹んで哀悼の誠を捧げ、心からご冥福をお祈りし、追悼の言葉とします。

ばっちゃん、ありがとう。そして、さようなら。安らかに眠りください。

長門市議会議員 岡崎 巧

今回はじめて行った、追悼の言葉は、県議会や他市議会で行われており、長門市議会でも議員全員の意向で行うこととなつ



【略歴】平成5年、油谷町議として初当選以来3期にわたり油谷町政の中枢として活躍。平成17年4月からは、新長門市議会議員として新市のまちづくりや教育・福祉行政の発展に寄与された。平成21年2月に一度辞職されるも、昨年4月に再選された。

ため、議員の中でも特に親しく、隣席であった岡崎議員が行いました。（追悼の言葉は左記のとおりです）

林克好（はやし・かつよし）議員が11月10日、市内の病院で敗血症のため亡くなりました。61歳でした。葬儀は12日長門市油谷向津具下の龍雲寺でしめやかに営まれました。12月定例会の初日となる11月29日の本会議開会前には、逝去された林克好議員へ哀悼の意を表し、黙とうを捧げ、岡崎巧議員から追悼の言葉が述べられました。



思い出の写真

写真：意見交換会で発言（右上、平成19年12月）、野球大会でのユニホーム姿（上、平成18年10月）、行政視察先で（右下、平成20年7月）



表紙の説明

表紙の写真は12年ぶりに花園出場を決めた大津緑洋高校ラグビー部の「第93回全国高等学校ラグビーフットボール大会」(近鉄花園ラグビー場)での1回戦 北北海道代表の遠軽高校戦の時のものです。試合結果は前半4分、右中間へ先制のトライ。同17分にはゴールも決め、流れを引き寄せ、後半は一時逆転されたもののペナルティーゴールを2度決め、18-13で勝ち、2回戦進出を決めました。2回戦では佐賀工(佐賀)に76-3で敗れてしまいましたが12年ぶりの出場とは思えない程、元気一杯のプレーで地元長門市から駆けつけた大西市長や江原教育長を始め多くの方々の応援に答えていました。この大津緑洋高校ラグビー部の花園出場は長門市が取り組んでいる2019ラグビーワールドカップのキャンプ地招致活動にも大きな弾みになる事でしょう。



傍聴にお越しくささい

市議会の本会議は、誰でも傍聴することができます。市政への理解を深めるためにも市議会の傍聴にぜひお越しくささい。

12
12月定例 NO.33
平成29年4月1日発行

ながと市議会だより
発行/山口県長門市議会
編集/議会だより特別委員会

委員長	先野正宏	
副委員長	末永卓也	
委員	林哲也	
	重村法弘	
	岩藤睦子	
	吉津弘	

新年の風物詩



1月12日に行われた新年恒例の長門市消防出初式。観閲行進の様子です。

ラグビーワールドカップ2019 キャンプ地招致成功へ

昨年の6月に設立され、大西市長が会長を務める「ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致委員会」が行った愛称募集により、「依山多目的交流広場」から「依山スタジアム」へと新しく名称の変わったグラウンドにおいて大津緑洋高校ラグビー部が12年ぶりの花園出場を決めました。



イメージキャラクター「ナガミー」

このキャンプ地招致活動の関連では安倍首相が地元長門市もラグビーワールドカップキャンプ招致活動を行っている旨の国会答弁もあり、湯本―依山間の高規格道路建設も5年前倒しで行われることになりました。

大津緑洋高校ラグビー部の花園出場を追い風に、「ラグビーワールドカップ2019長門市キャンプ招致委員会」では今後、誘致のための調査活動、広報啓発活動、誘致サポーターの募集や関係団体との協議や調整を進めていきます。

編集後記

昨年の暮れもおしせまつたある日、議会チームで駅伝大会に参加する話が……。二つ返事ではないものの年齢の順番からいっても話が回ってくるのは当然。了承してしまいました。▼

新年を迎え多少の準備とダイエツトを兼ねトレーニングを開始したのですが、身体は言うことを聞いてくれません。思うほど体重は減らず、『不安』が増すばかり。▼「1月は行く、2月は逃げる、3月は去る」耳慣れたこの時期の言葉。時間が経つのは早いもの、いかに普段の準備と精進が大切かつつくづく考えさせられる今日この頃。2月の大会に向け身体をいたわりながらも精一杯の準備をしてみようと思ひます。

